平成27年度行政評価　事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200
事務事業名	住居表示事業		
担当課	市民課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則		
事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	一部委託		

対象

不特定の市民	対象数
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人な	

事業の内容

新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。

事業の目的

住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。

従事人員（人）	
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	783

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,005
減価償却費	0
事業費	222
フルコスト（千円）	1,005
市民1人当りコスト（円）	10

活動指標	H26実績
住居表示実施済町数	75.0
住居表示実施町人口	48,957.0

成果指標	H26実績
住居表示付番処理件数	155.0
街区表示板の張り替え実施	85.0
住居表示証明書の交付	88.0

コスト指標	H26実績
街区表示板1枚あたりの張り替え経費	11,823.5

評価	評価点
有効性	C
効率性	B
妥当性	C
受益者負担	C
緊急性	該当なし
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	該当なし
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　B

住居表示の実施を希望する声がある一方で、住所の表記が変わることに伴い、運転免許証や勤務先、学校、金融機関などの変更手続きのために時間や労力が必要となるため、否定的な意見もある。
また、新たに住居表示を実施するとなると、かかる経費の他、現地調査、地元への説明、郵便局や警察署など関係する公共機関との連携等で人員や時間が相当必要になる。

事務事業実施内容

新築届に伴う住居表示付番。
住居表示証明書の交付。
新町一丁目～三丁目の街区表示板の張り替え。